

(様式第3号)

平成27年11月13日

石巻市議会議長 安倍 太郎 殿

会派名 石巻復興の会
代表者名 千田 直人 ㊞

調 査 報 告 書

調査した概要は次のとおりであります。

記

- 1 調査者氏名 千田 直人、西條 正昭、後藤 兼位、阿部 正敏
- 2 調査期間 平成27年 6月29日から
平成27年 7月 2日まで 4日間
- 3 調査地 (1)北海道富良野市
及び調査内容 ・観光振興について
(2) 北海道上川郡東川町
・株主制度について
(3) 北海道名寄市
・風連本町地区第1種市街地再開発事業について
・地産地消について

4 調査目的

(1) 北海道富良野市

●観光振興について

富良野市は北海道のほぼ中心に位置し、市域の約7割が山林という恵まれた自然環境にある。昭和50年代前半まではスキーや基盤産業である農業で観光客を集めていたが、富良野市を舞台としたテレビドラマが全国放映されると、一躍北海道を代表する観光都市となった。近年では絵画のような美しい農村風景と、青空にはえる淡い浅紫色のラベンダーをメインとした「花観光と自然景観」により、年間170万人以上が訪れている。富良野市内の観光施設は、ほとんどが周辺郊外地に配置されていたが、平成22年には市内中心部に「フラノマルシェ」が完成し、街なか

にも多くの観光客を呼び込む事に成功している。

本市の観光施策の参考とするべく視察する。

(2) 北海道東川町

●株主制度について

東川町は北海道内では数少ない、人口が増加傾向にある自治体である。昭和60年に「写真の町宣言」を行い、「写真」による町づくりを進めている。毎年夏に開催される“写真甲子園”には全国各地から多くの高校生が参加している。また、誕生した子ども達に木製の椅子を贈る「君の椅子」プロジェクトなど独自のまちづくりを実践している町である。

東川町では、通常のみと納税ではなく、一口1,000円で東川町へ投資（寄附）をして、町の株主となる“株主制度”の形をとっている。市外・道外の人たちに出資してもらい、目標金額に達したら、その事業は計画実施に入る。出資した人は株主優待として農産物がもらえるほか、町内宿泊・温泉施設を割引といった特典がある。事業は平成21年度からはじまり、平成26年9月には株主が3,000人を突破、投資累計額は97,219千円となり、全国の町村でトップクラスの実績となっている。

本市施策の参考とするべく視察する。

(3) 北海道名寄市

●風連本町地区第1種市街地再開発事業について

●地産地消について

名寄市は、北海道北部の名寄盆地中央にある農業を基幹産業とする都市である。平成18年3月に、旧名寄市と旧風連町とが合併し、新名寄市となった。

風連本町地区は古くから風連町の中心として発展してきたが、人口の減少、商業機能が衰退してきていた。さらに、名寄市との合併や名寄地区への大型店舗の進出による地域経済力の流失、そしてコミュニティが崩壊するという危機感から、官民連携して、身の丈にあった再開発事業に取り組んだ。中心部に生活利便機能が集約された新しい市街地が生まれ、多くの方々に利用されている。

名寄市の基幹産業は農業であり、特にもち米は作付面積日本一を誇っている。平成18年より毎年「地産地消フェア in なよろ」を開催しているほか、平成25年度より「もち米の里なよろ もっともち米プロジェクト」の活動を始め、市内の飲食店と連携して、もち米を使った新しいメニューの開発を進めている。また、学校給食においても、地元米粉・もち米粉を使用したパンの提供等、積極的に地場産食材を取り入れている。

本市施策の参考とするべく視察する。

5 調査概要

(1) 北海道富良野市

ア 富良野市の観光入込数

別紙に添付

イ 富良野ブランドの現状

①地域ブランド調査結果

全国市町村別順位 2013年5位 2014年6位

②富良野ブランドをつくっているもの

- ・テレビドラマ「北の国から」
- ・自然景観、農業景観
- ・花観光
- ・環境への取り組み

③富良野ブランドが観光に与える影響

- ・広域連携（広域でのスケールメリット）富良野、美瑛広域観光推進協議会の取り組み
- ・花、自然景観、農業景観等雄大な景観を生かした誘客（国内外）
- ・物産振興

④富良野ブランドが農業に与える影響

- ・クリーンなイメージの農産物（雄大な自然環境の中で育った良質な農産品）
- ・「富良野」ブランド

※富良野という名前自体がクリーンなイメージで浸透

ウ 富良野市の観光推進

①富良野市観光振興計画

○H20～H29の10年間の観光振興の方向性

○4つの柱、20の具体的戦略

○具体的な数値目標

- ・宿泊延数 700,000泊 → H26 705,000泊
- ・外国人宿泊延数 70,000泊 → H26 89,500泊
- ・宿泊客消費単価 40,000円 → H25 28,950円
- ・日帰り客消費単価 10,000円 → H25 8,333円

②地域観光振興計画の策定

富良野市観光振興計画の下部組織

○山部地域観光振興計画（農村地域）

○東山地域観光振興計画（農村地域）

○北の峰地域観光振興計画

エ 通年型観光の推進に向けて

4月 人材育成（観光アカデミー）

5月～6月 （アウトドア）

7月 花・へそ祭り

8月 花

9月～10月 食・演劇

11月 人材育成

12月～3月 スキー・スノーボード、雪遊び

オ 富良野美瑛地域の広域観光（1市4町1村での取り組み）

富良野市、美瑛町、上富良野町、中富良野町、南富良野町、下冠村（H6年度より広域観光に取り組む）

カ 富良野美瑛地域の観光入込

別紙資料添付

キ 広域での戦略、課題、将来像

富良野美瑛観光圏整備計画→ブランド観光圏の認定を目指す

①富良野美瑛観光としての戦略方針（花、彩 × 田園 = 癒し）

②富良野美瑛のブランドコンセプト（富良野美瑛田園休暇→アジアで最も豊かで美しい色彩の大地へ）

③富良野美瑛が目指す目標（豊かな自然と美しい田園を100年後の子孫に今以上に返す）

④ビジョンを達成するための方向性

- ・宿泊延べ人数150万人の観光交流人口を目指す
- ・住んでよし訪れてよしの地域づくりを目指す
- ・環境に優しい観光を推進する
- ・広域のスケールメリットを生かし、外国人観光客を誘致する

ク 広域観光の主な取り組み（H27）

①ブランド観光の認定に向けて

- ・国内外から選好される日本の顔となる観光地づくり（観光としての認定）

②富良野美瑛広域観光グランドプラン作成

③異業種との連携強化（森、農の理解）

④サイクリング観光の推進

- ・サイクルペイント
- ・広域で4つのイベントが揃う

⑤トップセールス（外国人観光客対応）

- ・タイ、マレーシア、インドネシア

⑥国のVJ事業（国と連携）

- ・タイ、マレーシア、フィリピン

(2) 北海道東川町

株主制度は、町が進める事業について、全国から出資金を募り事業費の金額に達したならば事業を実施するいわば、100%出資者による事業である。言い換えればふるさと納税の先駆けである。内容は次の通りである。

○東川町を応援する人が、町が掲げる「E C Oプロジェクト（森づくり）」等の社会的事業に対して投資

○投資目標を達成した事業は町が実施

参加の仕組み

- ・町に投資頂いた方＝町の株主（実施される事業に直接参加可能）＝特別町民（町外の株主）

- ・投資された事業は実施目標金額に達すると、町が事業実施

- ・投資はふるさと納税における寄付として扱われる

- ・株主には様々な特典がある

株券が発行され町民証が株主に届く

東川町を訪れた際、宿泊、ゴルフ、ロープウェイ、レンタカーなどの割引などがある

ひがしかわ米、新鮮野菜など東川の大地の恵みをいち早くお届けするなど

他の施策

- ・北海道で唯一上水道の無い町

- ・「写真の町」ひがしかわ株主制度

- ・写真に関するイベント（世界的イベント、大手企業主催イベント、他）

- ・婚姻届・出生届

- ・君の椅子

- ・国際交流・国際理解教育事業

- ・日本語教育事業（留学生、研修生受け入れ）

- ・1992年 旭川福祉専門学校開設（介護士養成、医学福祉学科、日本語学科）

(3) 北海道名寄市

●風連本町地区第1種市街地再開発事業について

北海道の旧風連町は、平成18年3月に旧名寄市と合併し名寄市となりました。現在名寄市は人口3万人、道北地方都市の一つで、旧風連町は人口約5千人の農業を基幹産業とする町でした。その市街地には約5割が集中し各機能が集積していますが、人口は減少を続け、中心市街地の魅力向上が求められていた。そうした中、札幌資本のショッピングセンターが開店し、名寄・風連ともに中心市街地から購買力が流失する事態になった。平成11年に風連商工会やJA婦人部、文化団体が検討委員会を立ち上げ2年間、20回の会議を通して「中心市街地活性化案」を作成、さらに平成14年「中心市街地活性化計画」を作成、平成16年に経済産

業省に提出、受理されたが事業枠限られ採択ならず。そこで、国土交通省の事業に切り替え、まちが主体でなく民間が事業主体となり、旧まちづくり交付金事業を実施するため、都市再生整備計画を作成してその計画の中に市街地再開発事業を掲載して実施、都市再生整備計画自体は平成 18 年から 22 年の 5 カ年事業として、その中で、平成 19 年 12 月に個人施行の認可、平成 23 年 3 月に工事が竣工しました。

途中、地権者の同意に難しい面もありましたが、地元農協の合併もありこの区画整備に参加決定したことで一気に進んだ。

行政側とすると、公共単価でなく民間である㈱ふうれんが建設した建物を買収することになるので、2 割程安く施設を手にいれた。事業計画は旧風連町時代に作成し、合併後の新名寄市で事業実施したため合併特例債を使うことが出来たことも有利であった。事業実施後のアンケートでは 64% 市民満足度の結果を得ている。

市街地再開発を中心とした事業は、再開発の実施そのものが目的ではなく、実施によって、まちの皆さんが風連に住んで良かった、と思っただけのことが目的である。

●地産地消について

北海道名寄市は、内陸型の気候で夏冬の寒暖差が 6 0℃にも及ぶ気象条件を有している。総面積 535 km²で最北の大河北海道第二の長流天塩川と名寄川の恵みと豊かな自然にあふれた環境にあり、農業を基幹産業とする都市である。

全耕作面積 10,400 h a の内 3,340 h a が水稲(もち米生産面積 2,951 h a で耕作面積の 90%以上)、197 h a がアスパラガスの作付けとなっている。肥沃な大地と夏の温暖な気候と寒暖差を生かし、日本一の作付面積と生産量を誇る「もち米」と「アスパラガス」や、良質の「馬鈴薯」が生産されるなど優れた農産物がある。

全国一を誇るもち米を「まちの宝」と位置づけ、農林水産省の「日本の食を広げるプロジェクト」に応募し、採択された。もち米の歴史や食文化について市民を始め多くの方に理解してもらい、地産地消・消費拡大へとつなげることを目的に「もっと！もち米プロジェクト」を実施し、冊子「名寄もち米物語」を作成し各学校に配布、もち米レシピ集を作成・配布や通年型メニュー開発として市内飲食店もち米料理・商品を販売のポスター作製・配布など取り組み、毎年 12 月上旬には「地産地消フェア」を開催し、地場産を利用した加工食品を企業・団体・グループ等が出店し、PR 販売する他、地場産利用の試飲コーナーを開催、アイデア料理コンテストを実施し優秀作品は市内レストランでメニュー化されるなどの取り組みを進めている。

もち米消費拡大を図るため「毎月 10 日は名寄もち米の日」と定め、もち米を食べよう。と積極的に PR し市民の意識を高めている。

また、道の駅「もち米の里☆なよろ」レストラン・風の寄り道メニューでは、「ふうれん釜雑煮」や販売商品では「ソフト大福」など好評で、道内の道の駅ランキングにおいても上位に位置している。

名寄で栽培されるもち米の品種は「はくちょうもち」「風の子もち」等で「柔らかく、硬くなりにくい」特性を有し、新潟や名古屋、大阪方面から産地指定を受け、おはぎ、赤飯、大福などに加工され好評を得ている。特に、三重県伊勢市の伊勢神宮で有名な「伊勢の赤福」モチの原料には、名寄市のもち米が使用されている。

食育推進計画の中で、学校給食でもち米をはじめとした地場農産物の活用や、安全安心な農産物を旬の時期に食べることの大切さなど子供たちに伝える取り組みも行っている。

これら事業で『もち米の里なよろ』つくりを目的に「市民の誇りづくり」「もち食文化づくり」「新たなマーケットづくり」等を目指し事業展開している。

6 所感及び石巻市への政策提言等について

(1) 北海道富良野市

石巻市が目指す観光政策について参考になれば関連で知名度の高い富良野市を選んだ。始めに知名度アップ及び観光地ブランド化への取り組みについては、北海道が積極的にその政策を推し進めてきた歴史がある。2014年の地域ブランドの調査では、1位函館市、2位札幌市、4位小樽市、6位に富良野市であり、全国における知名度、ブランドについては比較にならない自治体であることが訪問して解った。

人口22,000人の小さな自治体ながら観光政策のレベルの違いに驚かされ、石巻市が目指す観光政策には参考とするのは難しいが、日本の外国人旅行者の動向については大きく状況が変わったという点からまず感想を述べたい。

驚かされるのが外国人旅行者の多いこと。特に中国、台湾、韓国、タイ、東南アジアからが圧倒的である。

(2) 北海道東川町

上記の政策により必ずしも町民の評判も良くない中、町長が変わっても議会と行政一体となり長期にわたり継続し続けたことに驚かされた。

漫画で街を活性化するとしてスタートした石巻市の活性化は全く進んでいない。その公共投資、財産、資源を生かし切れていない石巻市としては参考にしたい事例である。更には、各政策について、その事業目的だけでは止まらず付随的に相乗効果をもたらしている点である。株主制度については、事業費の軽減と株主が町を訪れる交流人口につながっている点。写真の町事業の各イベントへ大手企業が参入し新聞広告などの媒体による知名度アップ、世界的イベント、全国からの参加によるイベント事業で交流人口増加策につながる点。婚姻届・出生届記念写真、君の椅子事業では、若い世代の住みやすさ満足度につながり、移住促進策につながっている点など、あらゆる事業が付随的相乗効果を生んでいる。総じて今、地方自治体が抱えている最優先課題である人口減少、交流人口増加策については、20年にわたる継続の結果、平成26年11月4日に目標人口8,000人を突破し、交

流人口の増加策についても株主制度、写真コンテスト（写真甲子園コンクールなど）をはじめ、旭川福祉専門学校を開校し他にない学科を設置、全国から医療、福祉分野の学生や日本語学科を開設して東南アジアなど海外から留学生をどんどん受け入れ、知名度を上げて信頼関係を築き、国内外からの観光客の来町者も増え続けている。自治体が活性化するという事は、地味な政策をコツコツ町民一丸となり長期にわたる継続性が実を結んだ参考にした自治体のポリシーではないでしょうか。

(3) 北海道名寄市

●風連本町地区第1種市街地再開発事業について

空洞化が進む旧風連町の中心市街地地区の再生、「まちの顔」となるべき街並みの形成並びに市街地の活性化と「駅前顔」としての商業、業務施設および公共施設等の拠点施設を一体的に整備された。そして、公民連携による「身の丈にあった再開発事業」を実施し、合併後の中央一極集中を避け、均衡ある発展、事業展開を進めている。と何度もお聞きした。旧町から引き継がれた事業、課題を克服し実現に奔走した職員の熱意に感動した。

本市の中心市街地活性化の中で利用・活用できる施策であり、市街地再開発事業の現在進めている7地区以外のコンパクトな再開発に適した事業と認識し、総合支所管内の市街地整備などにも応用できる施策と考えられる。民間で建設し行政が買い取る公民連携による「身の丈にあった再開発事業」結果20%の経費削減など真剣に検討する内容となっている。

また、合併時の新市まちづくり計画、建設計画を精査し中央一極集中整備とまらない事業展開で均衡ある発展を図るべきと提言する。

●地産地消について

北海道の大地に今日まで連綿と根ざしてきた先人たちの寒冷地農業の成果をお聞きした。

この地方では「うるち米」は、寒さが厳しく北限と言われていた。「うるち米」は価格が高く評価が良い、しかし名寄周辺の気象条件が適さない、この地域は粘土質で水田に向いていたので、比較的寒さに強い「もち米」の生産に昔から取り組んできた。その中で「もち」に加工後も硬くなりにくいもち米の品種「はくちようもち」や「風の子もち」など柔らかい特性を持つ品種を栽培して来た。大阪・新潟方面などから産地指定を受け好評との事だが、今日までには先人たちの並々ならないご苦労があったことと偲ばれた。

石巻農業協同組合管内の耕作面積は12,000ha、内水稲作付面積は石巻市管内5,450ha・東松島市管内1,750ha、合計7,200ha、その中でもち米作付面積は140ha程で全水稲作付面積の2%弱であります。

品種は県内95%「みやこがねもち」となっていて、石巻市内の作付けもほとんど「みやこがねもち」である。その品質は、高級ブランドと位置づけられ、もち

は白くなめらか、粘り・コシが強く食味良好と言われているが、つきたての柔らかさは保てない、硬くなり切り餅に適している。

本市に於ける作付けも検討する必要があると思った。

また、市域内に生産されている農業作物は数えきれない程であり、すべてを調査し取り纏め「地産地消」に向けた対策を講ずる必要がある。

名寄市で道内一の生産量を誇る「アスパラガス」は本市内でも本格的に生産している農家がある。市民に安心・安全な農作物を提供する市内農業生産者と消費者を結ぶ施策が見えない。JAいしのまきと協働の施策展開が求められている。と提言する。

7 調査経費 640,812円

8 添付書類 別添資料のとおり